

一般会計

歳入

■市税

ゆるやかな企業収益の回復による法人市民税の増収、扶養控除の見直しによる個人市民税の増収を見込んでいますが、評価替えに伴う固定資産税・都市計画税の減収を見込み、前年度比1.8%減の383億1,300万円を見込んでいます。



■地方交付税(普通交付税+特別交付税)

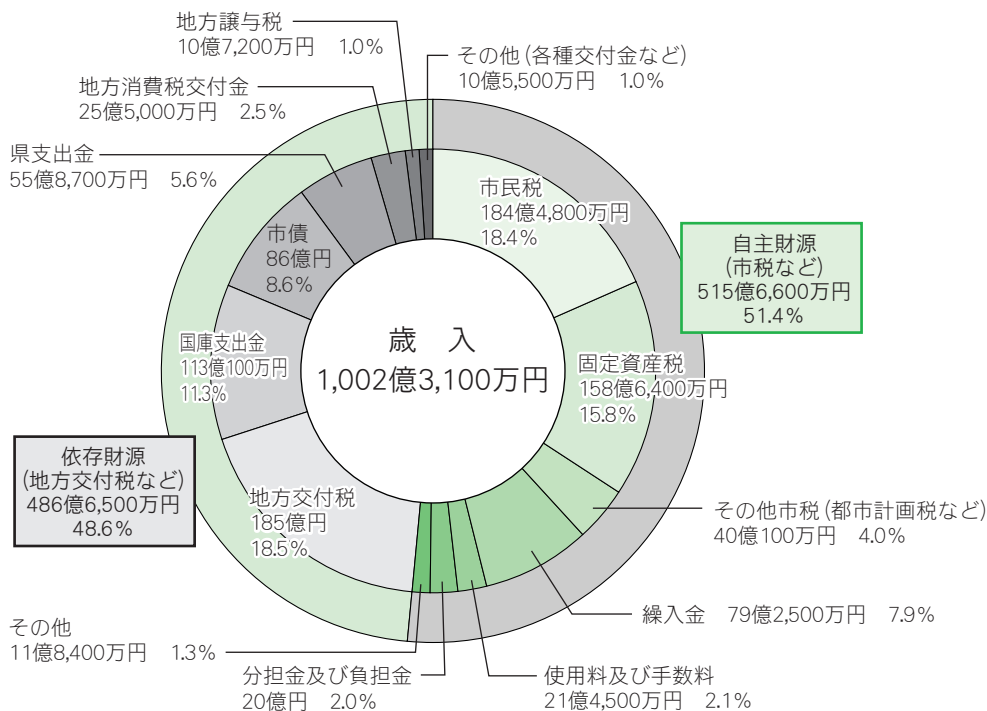
本年度の地方財政対策で地方交付税の増額が確保されていることから、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含めた総額で増収を見込み、前年度比10.1%増の185億円を見込んでいます。

■国県支出金

子ども手当に対する国と地方の費用負担の見直しにより、国庫支出金の子ども手当負担金が減となることなどから、前年度比7.2%減の168億8,800万円を見込んでいます。

■市債

昨年度の実績から、臨時財政対策債の発行額を50億円(対前年度12億円減)と見込み、前年度比8.8%減の86億円を見込んでいます。



都市計画税を活用

公園や下水道の整備・土地区画整理事業に

都市計画税は、道路や公園の整備などの都市計画事業や、土地区画整理事業に使う目的税です。また、これらの事業を行うために過去に発行した地方債の償還金にも使われます。

本年度は右表のように、それぞれの事業に都市計画税を均等に配分して事業を行っていきます。

事業名	都市計画税を使うことができる事業費(一般財源) A	都市計画税(予算額) B	B/A
公園事業(公園整備)	61億8,100万円	21億1,500万円	34.2%
下水道事業			
土地区画整理事業			
地方債の償還(上記事業などを行うために過去に発行した地方債の償還金)			